



これから 2019 年 12 月期の、第 3 四半期の決算につきましてご説明を申し上げます。資料をご覧ください。

<u>I. 2019年12月期 第3四半期 決算概要</u>	<u>P 2</u>
--------------------------------	------------

<u>II. Appendix</u>	<u>P10</u>
---------------------	------------

I. 2019年12月期 第3四半期 決算の概要

- 決算ハイライト (連結)
- 受注高・受注残高 (2019・3Q累計)
- 営業利益 (2019・3Q累計)
- 売上高 (2019・3Q)
- 受注高・受注残高 (2019・3Q)
- 営業利益 (2019・3Q)
- 財務の状況

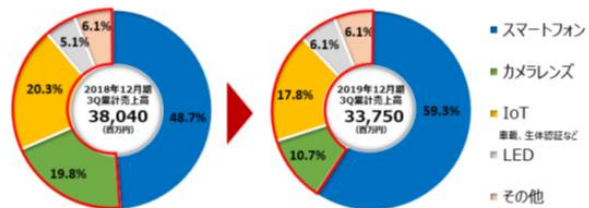
決算ハイライト（連結）



- 米中貿易摩擦の長期化の影響により、顧客の設備投資抑制の動きがあり、前年同期よりも売上減。3Qの売上高低下が影響。
- 営業利益率は、前年とほぼ横ばいの高水準を維持。
- スマートフォンは米国・中国・韓国系への売上好調で販売比率アップ。
- カメラレンズ、IoT、LED向けも売上確保。
- 2019年業績予想比、3Q累計達成率は、売上高73%、経常利益81%、純利益89%。

	【業績比較】 (百万円)		前年同期比
	2018年12月期 3Q累計	2019年12月期 3Q累計	
売上高	38,040	33,750	△11.3%
営業利益	10,416	8,801	△15.5%
(営業利益率)	(27.4%)	(26.1%)	△1.3%
経常利益	10,913	9,148	△16.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,952	7,469	△6.1%
研究開発費	2,358	2,241	△5.0%

【分野別売上高】



まず3ページ決算ハイライト（連結）をご説明いたします。

米中貿易摩擦が長期化していることは、皆さまご承知のとおりですけれども、特に当社は海外のお客さま、中国、韓国その他のお客さまが多いということもございます。特に中国のお客さまに関しましては設備投資抑制の動きがありまして、前年同期よりも売上が減っております。とりわけ第3四半期の売上低下に影響が出ております。

営業利益率につきましては、前年とほぼ横ばいの高水準を維持しておりまして、この点については当社のかねてからの事業の方針どおり、高収益を確保するということが継続しております。製品の内容につきましては、スマートフォン関係が第3四半期の売上では、米国・中国・韓国系、総じて好調でして、販売比率が増えています。それからカメラレンズ、IoT、LED向けも、売上を相応に確保しております。

2019年の業績の予想比でまいりますと、第3四半期までの実績の累計の達成率が、売上高73%、経常利益81%、純利益89%ということでしたので、売上はやや未達成はありますが、利益については年間業績予想比のラップでいきますと、それを上回る状況になっております。

受注高・受注残高 (2019・3Q累計)



<2019年・3Q累計受注高>

- 受注高は、前年同期比で35%減、2019年1Q、3Qの受注減を反映。米中貿易摩擦の影響により顧客が設備投資を控えている状況。
- 受注構成は蒸着装置：スパッタ装置：部品サービスが5：4：1。
- スマートフォンでは中国/韓国系の受注確保。米系は今後に期待。
- カメラレンズでは、中国のカメラレンズメーカーからの受注好調。
- IoTでは、生体認証や車載の受注確保。
- 新型装置でも受注を確保。

4

次のページにまいりまして4ページ、受注高、受注残高です。ご承知のように、1年前は受注がかなり好調ということがあったのですが、この第3四半期累計受注高につきましては、前年同期比で35%減となっております。とりわけ今年の第1四半期、それから第3四半期の受注減を反映しております。米中貿易摩擦の影響で、お客さまが設備投資を控えている状況はご説明したとおりです。

受注構成につきましては、蒸着装置：スパッタ装置：部品サービスが5：4：1という状況になっております。スマートフォンにつきましては中国・韓国系の受注を確保しておりますし、米系につきましても、まだ契約ベースでの受注には至っておりませんが、今後に期待を持っております。カメラレンズでは中国のカメラレンズメーカーからの受注が好調です。それからIoTでは生体認証、車載の受注を確保しております。新型装置につきましては、これはすでに説明をいろいろさせていただいておりますけれども、多種の新型装置を開発、ないしはほぼ開発完了の状況にありまして、受注が少しずつ取れてきているという状況でございます。

営業利益 (2019・3Q累計)



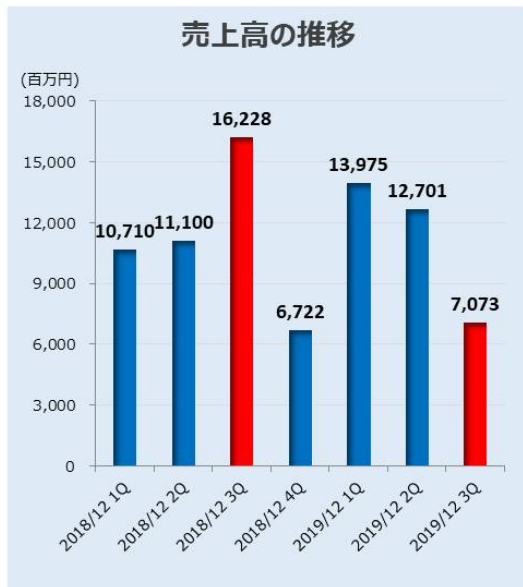
<2019年・3Q累計営業利益>

- 営業利益率は26.1%と高水準、(前年同期比△1.3%)
- 原価率は前年同期比横ばい、59.0%。
- 販管費率は+1.3%で、売上減の影響。

5

5 ページに行きまして営業利益率ですけれども、2019 年第 3 四半期累計でいきますと、営業利益率は 26.1%と高水準になっております。前年同期比では若干下回っておりますけれども、利益率は高い水準にあります。原価率は前年同期比とほぼ同じ 59%となっております。なお販管費率につきましては、売上減の影響で若干プラス 1.3%ということで上がっております。

売上高 (2019・3Q)



<2019年・3Q売上高>

- 売上は前年同期比で減。装置売上は中国・韓国・日本顧客等向け。
- 売上の半分がスパッタ装置。
- スマートフォンでは、非北米系向けに3D・筐体バックガラス・加飾膜・カメラモジュールの高機能化等対応。
- カメラレンズでは、スマホ機能アップ用の反射防止膜成膜用が好調。
- IoT分野では、車載・生体認証・光通信で売上確保。
- LEDでは、LED照明等への売上好調。
- 新型装置はLED用DBR装置、車載インパネ用成膜装置、の売上計上。

6

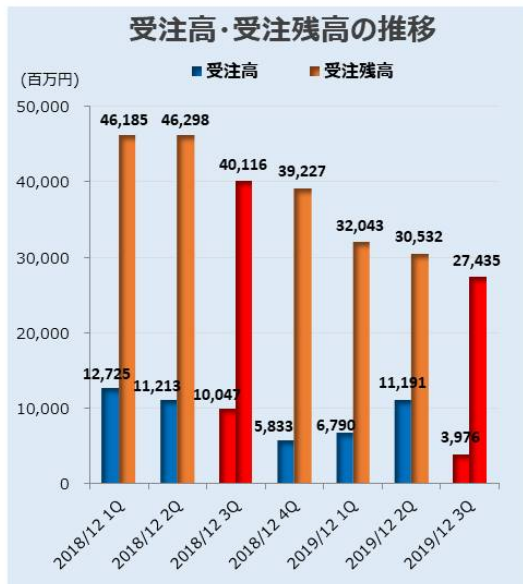
6 ページへ行きまして 2019 年第 3 四半期の売上高ですが、前年同期比で減になっております。左側の赤い棒で見させていただきますと、明らかに前年同期比で大きく減っております。

装置売上は中国・韓国・日本顧客向けに確保しておりますけれども、全体の売上高はかなり低い状況でした。なお、売上の半分がスパッタ装置ということです。

スマートフォンでは、非北米向けに 3D や筐体バックガラス・加飾膜・カメラモジュールの高機能化等が、売上の主なものです。カメラレンズでは、スマホ機能アップ用の反射防止膜成膜用が好調でした。IoT 分野では車載・生体認証・光通信関連で売上を確保しております。LED では、LED 照明等への売上も好調でした。

新型装置につきましては、売上の実績は LED 用 DBR 装置が主力でして、それ以外に、車載インパネ用成膜装置の売上も新たに計上しております。

受注高・受注残高 (2019・3Q)



<2019年・3Q受注高>

- 受注高は前年同期比減。
- 2Q後半から3Qは米中貿易摩擦の影響が顕著で顧客は様子見、受注は再びスローダウン。
- 但し、新技術や高機能成膜ニーズは根強く、顧客の高性能成膜装置へのニーズは潜在的には強い。
- 2020年を見据えた発注意欲は米系・中国系・韓国系・日系とも感じられる。

7

7 ページへ行きまして第3 四半期の受注高・受注残高です。受注高は前年同期比で減になっておりまして、左側の棒グラフで見いただきますと赤い所、39 億 76 百万円とありますが、第3 四半期の受注額になっております。

第2 四半期後半から第3 四半期四半期は、米中貿易摩擦の影響が顕著に出たということがありまして、特に中国のお客さまは様子見が非常に顕著になってまいり、受注は再びスローダウンをしております。

ただし新技術、それから高機能成膜ニーズは根強いものがありまして、現在お客さまは、既存の保有の装置の稼働率を上げることで対応しておりますが、新しい技術に基づく高機能の成膜で、新型製品に反映するニーズは非常に強いものがあります。

従来保有されている成膜装置の限界もありますので、早晚その辺は新型装置への発注につながるのではないかとということで、潜在的な発注ニーズは強いと考えております。

2020 年を見据えまして発注意欲は、米系・中国系・韓国系・それから日系、いずれも感じております。

営業利益 (2019・3Q)



<2019年・3Q営業利益>

- 営業利益率は19.9%
(前年同期比△10.9%)
- 原価率は前年同期比ほぼ横ばい、59.3%。(前年同期比59.2%)
- 販管費率は+10.8%で、売上減の影響。

8

次のページへ行きまして営業利益です。第3四半期の営業利益率は19.9%でした。前年よりも10.9%とかなり下がっております。原価率は前年同期比とほぼ横ばいで59.3%となっております。販管費率が10.8%で、これは売上減になりますと販管費率は上がる傾向にあるのですが、今回の第3四半期もまさにそのとおりで、販管費率が上がりましたことで、営業利益率が前年同期比でダウンするという結果になっております。

財務の状況



(百万円)

	2018年12月末		2019年9月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	48,142	86.5%	49,362	86.3%	+1,219
現金・預金	15,740	28.3%	28,181	49.3%	+12,440
受取手形・売掛金	6,837	12.3%	4,302	7.5%	△2,534
棚卸資産	24,487	44.0%	16,247	28.4%	△8,239
貸倒引当金	△420	△0.8%	△364	△0.6%	+55
その他	1,497	2.7%	995	1.7%	△502
固定資産	7,501	13.5%	7,819	13.7%	+317
資産合計	55,644	100.0%	57,181	100.0%	+1,537
流動負債	25,922	46.6%	22,977	40.2%	△2,944
支払手形・買掛金	1,652	3.0%	3,428	6.0%	+1,776
短期有利子負債	756	1.4%	527	0.9%	△229
未払法人税	1,143	2.1%	457	0.8%	△686
前受金	20,108	36.1%	16,611	29.0%	△3,497
その他	2,261	4.1%	1,953	3.4%	△307
固定負債	1,658	3.0%	1,626	2.8%	△31
長期有利子負債	233	0.4%	185	0.3%	△47
その他	1,425	2.6%	1,440	2.5%	+15
負債合計	27,581	49.6%	24,604	43.0%	△2,976
純資産合計	28,062	50.4%	32,577	57.0%	+4,514
負債純資産合計	55,644	100.0%	57,181	100.0%	+1,537

・売上回収が進み、現金・預金が増加

・検収済み売上計上により、棚卸資産が減少

・売上計上により、前受金が減少

9

9 ページ、財務の状況ですが、全体として申し上げますと、売上回収が進んでおりまして、現金・預金が増えております。他方、その反面検収が進んでおりますので、売上計上が進み、棚卸資産が減少しているということで、負債サイドでも、それが前受金の減少につながっております。

後はアペンディクスで、すでに発表しております業績予想とか、株主還元の配当に関して添付をしております。これについては従来と変わっておりません。

ご説明はこういうこととなりますが、この第3四半期を要約して申し上げますと、売上高、受注高など第3四半期の実績は低位に推移をいたしました。これは米中貿易摩擦の影響がかなり大きいということです。ただし、ご説明しましたように、お客さまが保有の装置の稼働率を上げることで、対応されているお客さまが多いという状況にあります。新型装置につきましては、とりわけたくさんのお客さまが開発項目がありまして、それぞれについてお客さまの反応が非常に強くなっております。

2020年に向けて、新型の最終製品向けの設備投資の意欲は、各国ともかなり強くあるというふうに私どもは感じております。おそらくこの感触が実際2020年に向けて、受注に徐々に反映してくるのではないかとというふうに、私どもは期待感を持っております。

ご説明は以上です。よろしく申し上げます。

以上

II. Appendix

- 2019年12月期 業績予想
- 株主還元 配当

10

2019年12月期 業績予想



(百万円)

	2018年12月期 実績	2019年12月期 予想	前期比
売上高	44,763	46,000	+2.8%
営業利益	10,690	11,300	+5.7%
(営業利益率)	(23.9%)	(24.6%)	—
経常利益	10,992	11,300	+2.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,745	8,400	+8.4%
研究開発費	3,103	3,900	+25.7%

11

株主還元 配当



- **2018年12月期 配当 (55円) 、29.3% (配当性向)**
- **2019年12月期 配当予想 (60円) 、29.6% (配当性向)**

配当方針

研究開発投資、生産体制強化、新事業開拓等の必要な内部留保資金を確保しつつ、余力は株主還元を最大限実施します。

連結配当性向30%程度を目安に、
安定的な配当を目指します。



※ 2017年3月18日付で1:1,000の株式分割、及び同年10月13日付で1:3の株式分割を実施
2017/12期以前の1株当たり配当金は上記株式分割を反映し、追及修正して表記

12

免責事項・注意事項ならびにお問合せ先



当資料に記載された内容は、2019年11月8日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

【お問合せ先】

E-mail : ir-info@optorun.co.jp

TEL : 03-6635-9487

13